

佐賀市 「参加と協働をすすめる指針」

— みんなで取り組むまちづくりのために —

【概要版】



- ◎ 最近よく聞く「協働」ってなに？
- ◎ なぜ「協働」による取り組みが求められているの？
- ◎ どうやって「協働」で取り組むの？

この冊子は、このような疑問をいただいている方のために作成したものです。
「参加」や「協働」にあまりなじみのない人も、すでに取り組んでいる人も、
佐賀市の「参加」と「協働」について、知って、確かめて、取り組みましょう！

佐賀市

目の不自由な方などへの情報提供に役立てられている音声コード ➔

音声コードは、約1.8cm角の中に約800文字の情報が記憶できるもので、専用の読み上げ装置がコードを音声に変換し、文章内容を読み上げます。右の切りかきは、目の不自由な方などがコードのある場所を認識するためのものです。



なぜ「参加」や「協働」が必要なの？

■ 私たちの暮らしている社会の環境は、これまでにないほど大きく変わっています。

日本の人口が2055年には8,993万人になるんだって。このまま減っていくというんな影響があるねえ。

子どもが減って、高齢者が増えているよ。このままだと、高齢者を支える若者の負担は大きくなるよ。

地方のことは地方でやるという「地方分権化」は今後もどんどんすすんでいくだろうね。

地球温暖化をはじめ、環境破壊は地球規模で進んでいて、なかなかその進行は止まらないんだよねえ。

社会が成熟していくと、市民のニーズはどんどんと多様化しているよ。

このような現在の課題は今までよりも大きく、また複雑になっていて、市民活動団体や行政、企業などの単独の取り組みだけではその解決がとても困難になってきています。

そこで、様々な組織が単独で活動することを基本としながらも、その活動に多くの市民の「参加」を求める工夫や、他の分野の組織との「協働」による取り組みも重要であると考えられるようになってきました。

■ その「参加」や「協働」をレストラン経営に例えてみると…

一人で運営するレストラン

注文を聞いて、料理を作って、後片付けして、お店の掃除もして、それから、えーっと…

一人で何役もこなしていて、とても忙しそう。ほんとに全部できるのかなあ。

それぞれの役割を持った人で運営するレストラン

料理を作る 後片付け 注文 掃除

いろんな人が役割分担して、協力しながら仕事をしているね。

おいしい料理が出され、楽しい食事が提供される、魅力あるレストランになりそうなのはどちらでしょうか？



「参加」と「協働」ってなんだろう？

これからの社会にとって大変重要となってきている「参加」や「協働」について、佐賀市では次のように定義しています。

■ 「参加」とは

市民個人が、地域や社会の課題解決に向けて責任を持って組織の企画や活動に自発的にかかわること。



- ・「参加」には、自発的に責任を持って行動することが求められます。

■ 「協働」とは

異種・異質な組織が地域や社会の課題解決のため、相互の自主性・主体性を尊重し、それぞれの特性を活かして、対等な立場で役割を分担し、相乗効果を生むような連携・協力をすること。



- ・地域の課題解決のための手段です。
- ・各組織のもつ特性を活かすことが大切です。
- ・組織と組織との対等な関係が基本です。
- ・関わる人がみな、汗をかいてしっかりと動いていることが大切です。
- ・協力することで相乗効果が生まれることを目指します。

「参加」と「協働」の関係性

「参加」は個人が、「協働」は組織同士が取り組むという違いはあるものの、地域の課題解決のための手段であるという点では同じ目的を持っています。

また、個人の思いを発端として作られた組織が協働による取り組みを行い、また協働の取り組みは多くの個人の参加を必要とするなど、どちらも欠かすことのできないものです。

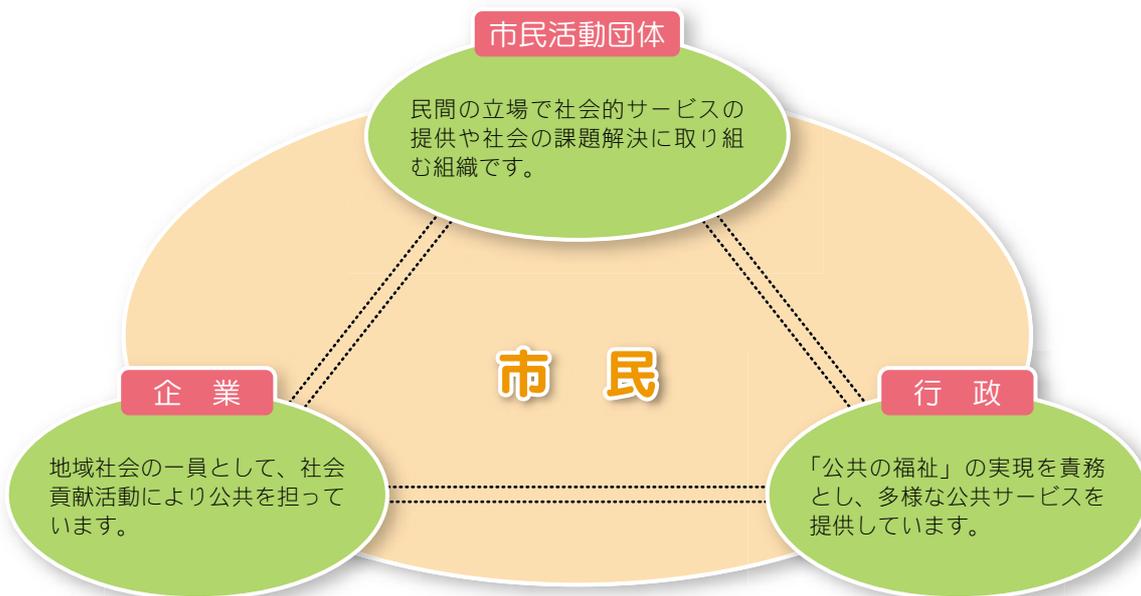
そこで佐賀市では、「参加」と「協働」を「両輪の関係」として、それぞれの役割を尊重していきます。



数で確認しよう! 協働のポイント

■協働に取り組む3つの主体

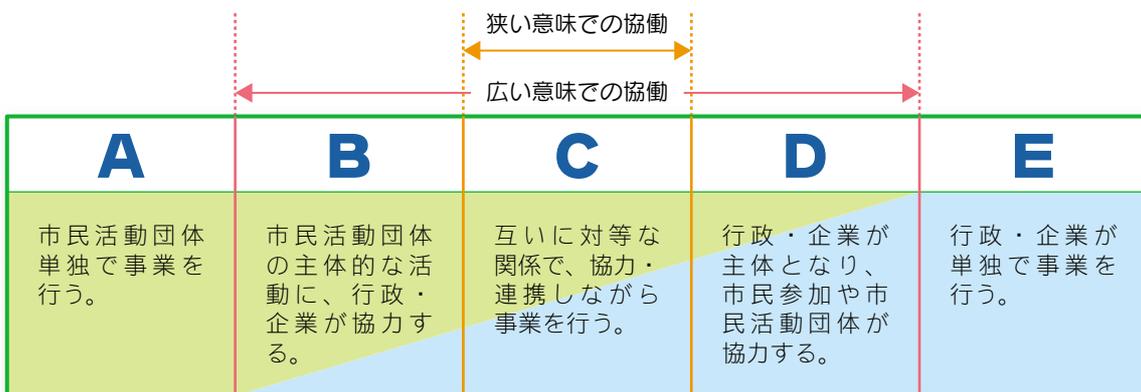
協働に取り組む主体には、大きく分けると**市民活動団体・企業・行政**があります。市民はそのいずれの主体とも関係を持ちながら、責任を自覚した社会の一員として行動しています。つまり、市民は、各主体による協働の成果を受ける受益者となる一方、その課題解決に取り組む組織の一員ともなります。



3

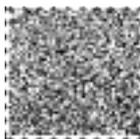
■協働の範囲を確認する5つのカタチ

協働の取り組み方は様々にありますが、その範囲は下図のような取り組みの関わり度合いで説明できます。Cが「狭い意味での協働」、B~Dが「広い意味での協働」です。また、A・Eという独自の活動領域があってこそ協働が成り立つことに注意しておきましょう。



5

◀市民活動団体と行政または企業による、協働への関わり度合いのパターン▶





■協働に欠かせない8つの原則

協働では、基本的な考え方が共有できていないと、活動のあり方に違いが生じ、取り組みそのものが思わぬ方向に進んでしまい、課題解決という本来の目的を達成することができなくなることもありますので、協働で守るべき8つの原則をしっかりと押さえておきましょう。

対等な関係で

協働に取り組む組織は上下関係ではなく横の関係となり、各組織が自由な意思に基づいて活動できるようにしましょう。

目的を共有しよう

協働の成果は、課題を抱える受益者に大きな影響を与えます。何のために取り組んでいるのかをしっかりと共有しましょう。

取り組み過程も大切

協働では、生み出される成果が最も大切ですが、その過程で関係者がしっかりと話し合うことも大切です。

役割と責任を明確に

各主体の特性を活かした役割分担を行うとともに、責任の所在や範囲も明確にしておきましょう。

協働の原則



違いを認め合う

協働は異なる組織同士の取り組みです。十分なコミュニケーションを持ち、お互いの違いを理解しあうことが大切です。

自立と自律を忘れずに

協働は、自立（自律）した活動を行う組織同士でなければ成立しません。もたれあいの関係では継続しません。

開かれた活動を

取り組む組織の情報を公開し、誰もがその取り組みに参加できるようにしましょう。

終わり方も大事

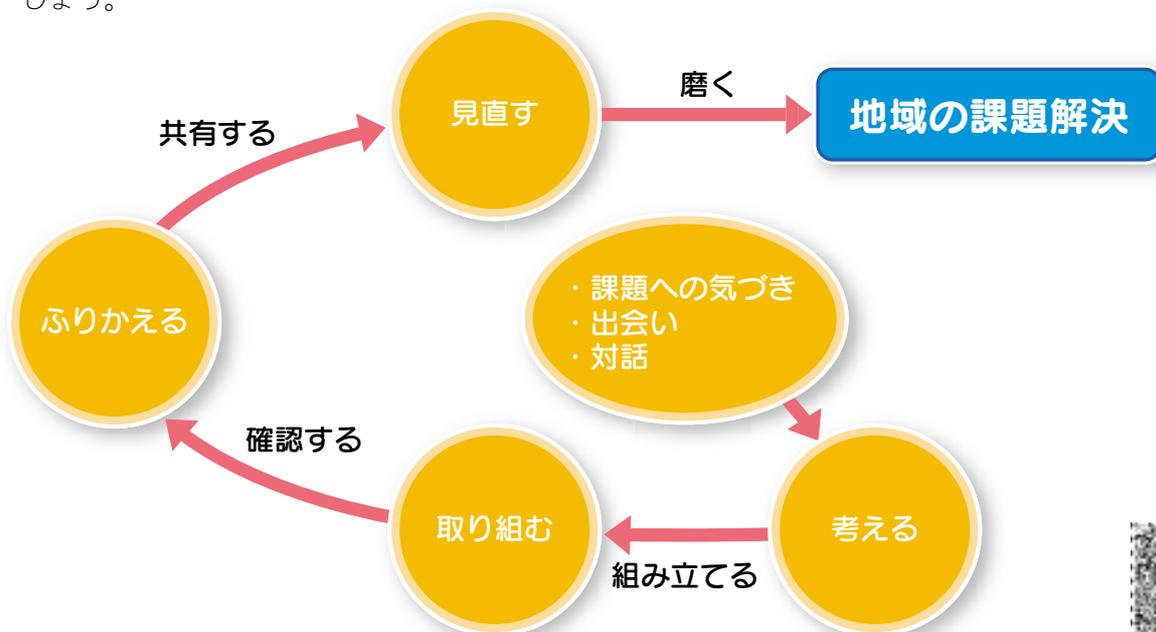
お互いが過度に依存する関係にならないよう、取り組む期間や内容に時限を設けることも大切です。

8

5

■協働を進める5つの視点

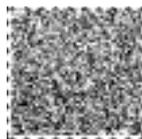
協働の進め方には下図に示したような共通の流れがありますので、これを基本に取り組み方を考えましょう。また、この取り組みの過程においては、「8つの協働の原則」を常にお互いが確認しながら進めることが重要ですし、多くの方が「参加」できる工夫もしましょう。



具体的にはどんな取り組みがあるの？

地域の課題解決はすべて「協働」で取り組めるわけではありません。目的や成果が「協働」になじみやすい取り組みを5つ紹介します。

取り組み内容	具 体 例
<p>①地域の実情にあわせる必要がある取り組み</p> <p>市民活動団体は、地域に密着した活動や特定のテーマ・分野を対象とした取り組みを行っていることが多いため、協働による効果が期待できます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援 ■子どもの見守り ■防犯・防災活動 
<p>②個別ニーズに合わせたきめ細かで柔軟な対応が求められる取り組み</p> <p>行政は広域的に均質で安定したサービスの提供を求められるので、個別的ニーズに対応することが難しい場合が多くあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■障がい者支援 ■子育て支援 ■不登校児支援 
<p>③広く市民の参加や実践を求める取り組み</p> <p>市民の参加を呼びかける取り組みは、市民活動団体の持つ多彩なネットワークを活かすことができます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■環境美化 ■ガイドボランティア育成 
<p>④市民活動団体の専門性が発揮できる取り組み</p> <p>特定分野で継続的に活動する市民活動団体は、実践的知識や多様なネットワークを持っていることが多く、企画立案段階から一緒に関わることで、より効果的な取り組みの展開が期待できます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■障がい者支援 ■DV被害者支援 ■子どもの虐待防止 ■起業家教育 
<p>⑤行政・企業に先駆けて行われている取り組み</p> <p>行政・企業も取り組むべき課題について、市民活動団体が先駆けて取り組んでいる場合があります。先駆性を持つ市民活動団体に蓄積されたノウハウを活かすことで効果的な取り組みが可能となります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■DV被害者支援 ■子どもの虐待防止 ■高齢者支援 ■不登校児支援 ■ホームレス支援 





私たちみんながこれから目指すのは？

人と自然が織りなす 「やさしさと活力にあふれるまち さが」 の実現

「参加」と「協働」で取り組む暮らしやすい佐賀市づくり

そのために

■ 地域にはどのような課題があるのか、その解決にどのような人たちが取り組んでいるのかを知りましょう。



■ 課題解決のために、自分でできること、他の人や組織と協力したらできることを考えましょう。



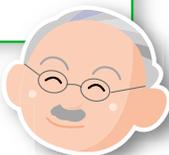
■ 来るべき「協働」にも備えるため、自分たちが主体となった活動をしっかり行い、組織のチカラを高めておきましょう。



■ 「参加」と「協働」は課題解決の手段の両輪です。どちらも不足することがないように、機会の提供に努めましょう。



■ 協働の取り組みは、課題の大きさや複雑さに合わせて、多くの人や組織を巻き込んでいくことを意識しましょう。



■ 「参加」や「協働」には取り組む人や組織同士のコミュニケーションは不可欠です。常に対話の機会を持つようにしましょう。



ギモンにお答え

◎この指針の中で、「NPO」という言葉が使われていないのはなぜ？

NPO（＝Non Profit Organization）は「民間非営利組織」と訳され、民間の立場で社会の課題解決活動を行う団体を幅広く指しています。

しかしながら、「NPOとは法人格をもったNPO法人だけを指す」と思われることも多く、NPOという言葉では限定的な捉え方をされかねません。

そこでこの指針では、「NPO」という言葉ではなく自治会や任意のボランティア団体も含め、私たちの生活に関わる地域や社会の課題解決活動に主体的に取り組む組織を幅広く、「市民活動団体」と呼ぶことにしています。

◎「非営利」って何？

非営利と聞くと、「お金をもらってはいけないこと（＝無償）」をイメージする人が少なくありません。しかし、市民活動団体も活動に必要な経費を獲得し、組織運営に充てる必要があります。収入から経費を差し引いた収益を、株式会社のように関係者間で配分せず、更なる活動のために用いることを「非営利」と呼んでいます。

◎「参加」や「協働」について、もっと詳しく知りたい！

この冊子は、佐賀市「参加と協働をすすめる指針」の内容を抜粋したものです。詳しい内容や考え方は、佐賀市ホームページや市民活動推進課で配布している指針本編および付編をご覧ください。付編ではよくある質問やこれまで佐賀市が取り組んできた主な協働事例を紹介しています。



佐賀市 「参加と協働をすすめる指針」

— みんなで取り組むまちづくりのために —

【概要版】

編集・発行／佐賀市 市民生活部 市民活動推進課 市民活動推進係

〒840-0801 佐賀市駅前中央1丁目8-32 アイ・スクエアビル4F

TEL (0952)40-7078

FAX (0952)40-2050

E-mail katsudo@city.saga.lg.jp

佐賀市HP <http://www.city.saga.lg.jp>

発行日 平成21年8月

この冊子は1部あたり約13円で作成しています。
(ただし人件費間接経費は含まれておりません。)

